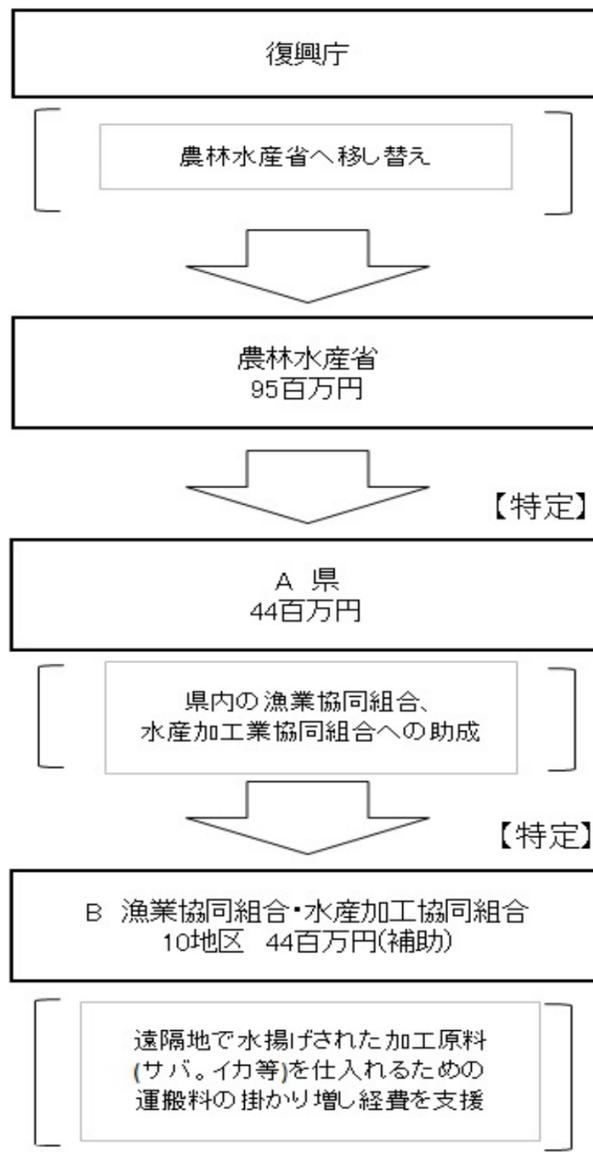


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	復興水産加工業販路回復促進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)			
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から4年が経ち、被災した水産加工施設の復旧は進んできた一方で、復興期間中に失われた販路、売上げの確保が課題となっている。このため、被災地の水産加工業の販路回復のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催を支援するほか、当該指導を踏まえ被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等を支援する。また水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛増し経費の一部等の支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 復興水産加工業販路回復促進指導事業 被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導及びセミナー等の開催、被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー、講習会等の開催を支援。 2 水産加工業販路回復取組支援事業 個別指導を踏まえ、必要と認められる場合には被災地の水産加工品の販路の回復、新規創出に向けた被災地の水産加工業者等が実施する取組に必要な加工機器等の整備等の経費を支援。 3 加工原料等の安定確保取組支援事業 被災地において加工原料を確保するための遠隔地から調達する際の掛増し経費の一部等を支援。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	98	98	95	951	1,802	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	98	98	95	951	1,802		
執行額	86	56	44					
執行率(%)	88%	57%	46%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量を被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%に回復する。 ※各年度の数量は各年5月～翌4月までの計との比較	成果実績	%	62	70	82		
		目標値	%	55	66	78	100	
		達成度	%	112.7%	106.1%	105.1%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地の水産加工業者、水産加工協等が取り組む、流通、加工業等の早期復興を目指すための取組への支援	活動実績	件	11	8	10		
		当初見込み	件	19	18	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円) / 活動実績(件)	単位当たりコスト	千円	7,818	7,000	7,300	-	
		計算式	執行額/活動実績地区数		86百万円/11件	56百万円/8件	73百万円/10件	1百万円/-件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	復興水産加工業販路回復促進指導事業	115	150	被災地の要望を踏まえ、事業費の精査を行った結果増額となったもの。				
	水産加工業販路回復取組支援事業	757	1,581.5					
	加工原料等の安定確保取組支援事業	79	70.3					
計	951	1,801.7						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水産加工業の復興支援は被災地復興のみならず国民への水産物安定供給確保にも資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等に委ねられる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の基幹産業ある水産加工業の復興支援は政策目標の達成手段として適切かつ必要で優先すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は概ね減少傾向であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水産加工・流通業の再生を目的とし真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	対象加工業者の希望する加工原料が確保できない事態が発生したため、当該執行額となった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	書類審査を行い、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	魚介類(食用)の消費量を目標としており、実績は目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地における基幹産業の復興のため、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	対象加工業者の希望する加工原料が確保できない事態が発生したため、活動実績は見込みに達しなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	復旧を緊急的かつ着実に実施するためには、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業実施主体の選定をせず、地方公共団体向け補助金としたところ。被災地においては、地域経済の核となってきた漁業とその関連産業である水産加工業等の一体的再生が必要。			
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行に努めて参る所存。また、執行率の向上を図るため、今後とも、年度途中に対象県である岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対し、執行状況を照会し必要な助言を行う方針。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	復興期間中に失われた販路、売上げの確保を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	92
平成25年度	123	平成26年度	142		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主体に対する助成金	20			
計		20	計		0
B.全国漁業協同組合連合会東北事業所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運搬料	遠隔地から加工原料を調達する際の運搬料	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	宮城県漁業協同組合、全国漁業協同組合連合会東北事業所への助成	20		
2	福島県	小名浜機器船底曳網漁業協同組合、相馬双葉漁業協同組合への助成	12		
3	茨城県	大津港加工業協同組合、大洗水産加工業協同組合、波崎水産加工業協同組合	10		
4	岩手県	田老町漁業協同組合、広田湾漁業協同組合への助成	2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会東北	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料	10		
2	宮城県漁業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料	10		
3	福島県漁業協同組合連合会	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料	9		
4	大津港水産加工業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料、製氷購入費、共通デザイン開発費等	4		
5	大洗水産加工業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料、製氷購入費	3		
6	波崎水産加工業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料、製氷購入費	3		
7	相馬双葉漁業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料、共通デザイン開発費	2		
8	田老町漁業協同組合	販売促進資材作成費、サンプル品開発費、旅費	1		
9	小名浜機器船底曳網漁業協同組合	遠隔地からの原料確保に伴う運搬料、共通デザイン販促資材作成費	1		
10	広田湾漁業協同組合	共通デザイン開発費、販売促進資材作成費、旅費	1		